入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年11月19日

支出負担行為担当官
大阪航空局長　酒井　洋一

1．業務概要

（1）　業務件名　大阪国際空港外３空港気象情報表示ツール導入作業
（電子入札対象案件）

（2）　業務の性質等

本件は、航空管制運航情報官が提供する気象情報の一つである、気象レーダーエコー情報をインターネットより取得し、かつＸＭＬ形式にて入手した航空路や無線航法施設に関する航空情報と合わせて汎用ブラウザにて表示させた汎用地図コンテンツ上に描写するためのツールを導入するにあたり必要となる作業を行うものである。

１）ツール要件

①一般要件

本ツールは納入空港の官署内ネットワーク経由インターネットへ接続し、汎用ブラウザを利用したＷｅｂアプリケーションとする。アプリケーションについては専用サーバは使用せず、各端末内に配置し利用できるものとし、端末の入れ替え時等においても職員で容易に移し替えることができるようにする。

②本ツールが提供する機能

・画面基本操作機能　・情報管理機能　・情報表示機能　・情報検索機能
・その他機能

２）機器調達

ツールを使用するための機器を納入する。なお、官署内ネットワークに接続出来る状態及びツールが使用できる状態とする。

３）教育訓練

ツールに関する教育訓練を行う。

（3）　電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

（4）　履行期間　契約締結日の翌平日から令和４年３月２５日まで

（5）　履行場所

国土交通省大阪航空局 大阪空港事務所　　大阪府豊中市蛍池西町３－３７１
国土交通省大阪航空局 福岡空港事務所　　福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷２９５
国土交通省大阪航空局 鹿児島空港事務所　鹿児島県霧島市溝辺町麓８３８
国土交通省大阪航空局 那覇空港事務所　　沖縄県那覇市安次嶺５３１－３

（6）　入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

2．　競争参加資格

（1）　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（2）　予決令第７１条の規定に該当しない者であること。

（３）　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号 以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）

（４）　開札時までに令和０１・０２・０３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月３１日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

（５）　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（６）　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

但し（４）の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。

（７）　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

（８）　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

（９）　次に掲げる要件を満たす者であること。

１）業務執行体制に関する要件

①契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。

②実施体制（人員構成、責任者、品質管理体制）を明示できること。

（１０）入札説明書の交付を受けた者であること。または、電子調達システムからダウンロードをした者であること。

３．入札手続等

（１）　担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先）

〒５４０—８５５９　大阪市中央区大手前４丁目１番７６号　大阪合同庁舎第４号館
１５階　大阪航空局 総務部 契約課 契約係
電話番号　０６－６９４９－６２０６

（２）　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク
電話番号　0570-000-683（ナビダイヤル）
03-4332-7803（IP電話等をご利用の場合）

（３）　入札説明書及び仕様書の交付期間及び方法
交付期間　令和３年１１月１９日から令和３年１２月６日まで。（土曜日､日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時までの間。）
交付方法　１）電子調達システムにより交付する。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記３.（１)に問い合わせること。
（４）　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
令和３年１１月１９日から令和３年１２月７日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時までの間。ただし、最終日は午後２時までとする。）
（５）　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限
令和３年１２月１７日から令和４年１月４日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時までの間。）
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記するとともに、当該入札書を封緘した封筒の封皮に「押印省略」と記載することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

（６）　開札の日時及び場所
令和４年１月５日　午後１時　大阪航空局　１３階　入札室

４．その他
（１）　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
（２）　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　免除。
２）契約保証金　免除。
（３）　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を３．（２）に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３．（１）に示す場所に提出しなければならない。
（４）　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
（５）　契約書作成の要否　要。
（６）　落札者の決定方法
予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
（７）　手続きにおける交渉の有無　無。
（８）　詳細は入札説明書による。